

事務事業名 公社造林事業		所属部 農林振興部	所属課 林業畜産課	
総合計画体系	政策名 (V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G 林業グループ	課長名 杉原律雄	
	施策名 (37)林業の振興	担当者名 蘆田裕樹	電話番号 0854-40-1050 (内線) 2412	
	目的:対 市内の森林 意図 適正に森林を整備、保全し、森林資源を活用する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業 0 1 3 0 0 1 項 目 中事業 中事業 1 0 3 5 0 1	公社造林事業費	
	基本事業名 (112)適正な森林管理 目的:対 市内の森林 意図 適正に管理する。		公社造林受託事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
雲南市・県林業公社・森林所有者の3者で50年間の森林整備を目的とした分収造林契約書に基づく造林地の保育等を行う事業。 現在、契約期間を50年から約30年延長し80年間とする変更契約業務も実施している。 また、条件が整った事業地から収穫事業に取り組むため、所有者説明会も実施している。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	28年度実績(28年度に行った主な活動) ・公社造林事業受委託 ・事業発注(事業委託) ・事業検査 ・事業費の支払い ・実績報告 ・分収造林変更契約 ・土地使用、解約承諾	29年度計画(29年度に計画する主な活動) ・公社造林事業受委託 ・事業発注(事業委託) ・事業検査 ・事業費の支払い ・実績報告 ・分収造林変更契約 ・土地使用、解約承諾 ・り災造林地調査、報告、復旧				
	② 活動指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	ア 事業委託件数	件	11	5	6	5
	イ 委託金額	千円	45,999	49,950	64,487	61,653
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	公社分収造林地、市内森林所有者等	ア 森林組合員数	人	8,047	8,044	8,022	8,022
		イ 林業経営体数	経営体	542	542	542	542
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
公社分収造林地の適正な管理をする。	ア 公社造林地整備面積	ha	205.9	215.9	216.4	259.3	
	イ						
	ウ						

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (28年度決算)	② コストの推移	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(計画)	
【公社造林保育事業】 ■保育間伐 施業面積:47.79ha 事業費:9,401千円 ■搬出間伐 施業面積:131.82ha 事業費:32,260千円 ■事務費 397千円 事業費計:42,058千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	45,999	49,950	41,661	72,461
	一般財源	千円	645	698	397	390	
	事業費計(A)	千円	46,644	50,648	42,058	72,851	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	563	563	563	
		人件費計(B)	千円	2,189	2,204	2,233	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	48,833	52,852	44,291		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
本事業の財源は(公社)島根県林業公社が負担するが、公社の資金不足や県の造林補助事業の予算不足も相まって、必要な事業量が確保出来ていない状況である。	事業発注方法の効率化や造林地の現況調査を実施し、実態に即した施業の実施、搬出間伐の促進、効率的な作業道の開設を図っている。	公社造林契約者(森林所有者)より、もっとしっかり森林を管理して欲しいとの要望がある。そのためには島根県林業公社の経営改善が必要との声がある。

事務事業名	公社造林事業	所属部	農林振興部	所属課	林業畜産課
-------	--------	-----	-------	-----	-------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	県・公社の予算不足により、現状では100%の対応が困難な状況であるが、林業公社と連携して事業地の調査・評価を行い、更に適切で効率的な事業実施を図りたい。また、作業道開設については、平成26年度より林業公社より直接、森林組合へは発注する方式に変更となった。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	公社・森林所有者との契約に基づく事業であり、公社造林地の適切な管理のため休止・廃止はできない。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		類似事業はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		県に準じた設計積算と、それに基づく入札を実施しており、これ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		定められた業務を適切に実施しており、これ以上の削減余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		市内全ての公社造林地を対象として実施しており公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
			材価の大幅な低下により、林業公社の経営は非常に厳しい状況にある。そのため、必要な事業を全て実施することは難しく、満足な施策が必ずしも実施出来ていない。	

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
	低下	×	×																		
<p>林業公社と連携して、事業地の調査・評価を行い、安定的な事業発注や木材の利用も含めた適切な事業実施を図りたい。</p> <p>なお、作業道開設などの発注方式を平成26年度から林業公社より直接行う方式に変更になった。</p>		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			